

2023年3月期業績予想の修正並びに 配当予想の修正及び減損損失計上に関するお知らせ

2023年5月10日
代表執行役社長 兼 CEO
大幸 利充

本日は急なご案内にも関わらず、ご多忙のところ当社の説明会にご参加頂き、まことにありがとうございます。本日11時半に開示いたしました、適時開示および任意開示の内容につきまして、わたくし大幸からご説明させていただきます。

減損損失計上の経緯

- 新体制のもと、戦略的新規事業の収益改善の取り組みに注力
- 当期末の収益のマイルストーンを設定
- 過去の買収を中心とした投資（技術資産、のれん・無形資産、固定資産、資源配分など）の精査を実施
- 国際会計基準（IFRS）に基づく減損テストを実施した結果、第4四半期に減損損失を計上する見込み

今後に向けて

- 過去から決別し、戦略的新規事業の位置づけを見直し、事業の選択と集中に取り組む
- バランスシートおよびキャッシュ創出力の改善が急務
- 過去の反省と学びを経営に最大限に生かし、社長としてコニカミノルタを再び成長軌道に乗せるため、全力を注ぐ

2ページ目です。まず、はじめに、この度の減損損失の経緯についてご説明します。22年4月に社長に就任して以降、新体制のもと、プレジジョンメディシンや画像IoTソリューションといった戦略的新規事業について、収益性を最優先とする事業運営方針に転換し、人員削減をするなど収益改善の取り組みに注力してまいりました。特にプレジジョンメディシンについては、第4四半期でのAmbry Genetics, Invicroそれぞれ子会社単体での黒字化を目指し、その目標を達成しました。

このたび、過去の買収を中心とした技術資産、のれん・無形資産、固定資産などの投資の精査を実施しました。国際会計基準（IFRS）に基づく減損テストを実施した結果、第4四半期に減損損失を計上する見込みとなりました。

社長就任以来の一年間は、課題のある事業を中心に現場を回って話を聞いてきました。同時に昨年6月以降の、社外取締役議長、過半数が社外取締役という新しい取締役会の体制の中で、監督と執行が強い信頼のもと、こういった重要な議題を取締役会だけでなく、取締役懇談会や社外取締役だけの会議、臨時取締役会など含め、今後の方向性と当社のあるべき姿について議論に議論を重ねてきました。

ここ数年の厳しい財務状況も考慮すると、まずは普通の会社に戻すことが至上命題であり、それが私に課せられた使命であると考えています。期初から掲げてきた等身大の経営という方針も含め、過去の反省と学びを今後の経営に最大限に生かすという覚悟を持って、コニカミノルタを再び成長軌道の乗せるため全力を尽くす所存です。

今回、プレジジョンメディシンを含み、今まで戦略的新規事業と位置付けてきた事業群に関しては、当社の財務力を含めた戦略的適合性と照らし合わせて位置付けを見直し、事業の選択と集中を進めます。また、今回の減損を受けて更に毀損したバランスシートの改善のため、キャッシュ創出力の改善が急務であり、これらについては特命担当役員を置き、その傘下にてプロジェクトチームを組成して既に取り組みを開始しています。

- 売上高と減損損失を除く営業利益は前回見通しを上回って着地
- プレシジョンメディシン分野他で、のれんおよび無形資産などの減損損失を計上する見込みのため、営業利益および当期利益の業績予想を修正
- 業績予想の修正に伴い、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項に抵触する見込みとなったが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて、該当するすべての金融機関より承諾を取得済み

【億円】

	2022年度 見通し (今回)	2022年度 見通し (減損除く)	2022年度 見通し (前回)	2021年度 実績	対前年 増減率
売上高	11,300	11,300	11,200	9,114	+ 24%
営業利益	△ 950	210	150	△ 223	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△ 1,050	100	55	△ 261	-
為替レート [円]					
USD	135.5		135.0	112.4	
EUR	141.0		140.0	130.6	
RMB	19.8		20.5	17.5	

© KONICA MINOLTA 3

3ページです。今回の業績予想の修正についてご説明します。修正後の売上高は1兆1千300億円、減損損失を除く営業利益は210億円、同様に当期利益は100億円と、それぞれ前回見通しを上回って着地する見込みです。減損額1,166億円を含む営業利益は950億円の営業損失、当期利益1,050億円の損失となる見込みです。

本業績予想の修正に伴い、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項に抵触する見込みとなりましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについてすべての当該金融機関より承諾、Waiverを取得いたしました。これによって資金繰りへの影響を回避し、改善計画を進めて参ります。

以下の資金生成単位において当初計画から乖離があるため、のれん含む資産の減損損失1,166億円を計上する見込み

● プレシジョンメディシン分野	1,036億円
● MOBOTIX関連	81億円
MOBOTIX社単体	37億円
画像IoTソリューションシナジー	32億円
QOLソリューションズシナジー	12億円
● その他	50億円

4ページに移ります。先ほどお伝えしました減損額1,166億円の内訳についてご説明します。一番大きなものはヘルスケア事業のプレシジョンメディシン分野におけるのれんと無形資産の減損1,036億円になります。これにつきましては買収以降の経緯など含め後ほどもう少し詳細をご説明します。

次に画像IoTソリューション事業におけるMOBOTIX関連の減損になります。まず、MOBOTIXグループにつきましては、前期から引き続き半導体等部材の供給制約を受ける中、MOBOTIXグループの主要市場である欧州の景気低迷にともなう影響や、直近の金利上昇に伴い減損テストに使用する割引率を見直したことで使用価値が大幅に低下しました。また、フランクフルト証券取引所に上場しているMOBOTIXの株価が大幅に下落したことにより、公正価値が低下しました。これらにより、回収可能価額が低下したことで当第4四半期において、のれんの減損損失37億円を計上する見込みとなります。また、MOBOTIX買収により期待していた画像IoTソリューション分野におけるシナジー、介護ソリューション分野におけるシナジーにおいてもそれぞれ市場開拓の遅延や、事業開始以降の営業損失の継続などにより、事業計画を見直し、投資額の回収が困難であると認められたため、残念ではありますが、のれんの減損損失を計上する見込みとなりました。

その他、DW-DX事業、マーケティングサービス事業ののれんや固定資産、機能材料事業におけるOLED関連の生産設備、映像ソリューション事業の固定資産など、総額約50億円の減損損失を計上する見込みです。

配当方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への投資、キャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を基本として利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

2023年3月期の配当予想

上記の業績予想や経営環境を踏まえ、総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、2023年3月期の期末配当予想につきましては無配とし、年間配当予想を10円/1株（中間10円/1株、期末無配）とさせていただきます。

	中間	期末	合計
前回予想	10円	10円	20円
今回修正	10円	0円	10円

5ページに移ります。当社の株主還元方針は22年度期初に見直し、キャッシュ・フローも含めて総合的に勘案することを明示し、配当を基本として利益還元の充実に努めるといたしました。この度、ご説明させていただきましたように、大きな減損損失を受けた業績予想の修正や2期連続での財務制限条項抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについてすべての当該金融機関より承諾を頂いているといった経営環境も考慮し、誠に遺憾ではありますが22年度の期末配当を無配とさせていただき、年間の配当は中間配当の1株当たり10円と期末無配の年間配当10円とさせていただきたく存じます。

業績予想を大幅に下方修正したこと、及び期末配当予想を無配としたことに鑑み、下記のとおり役員報酬を一部自主返上いたします。

対象者、報酬返上額及び期間

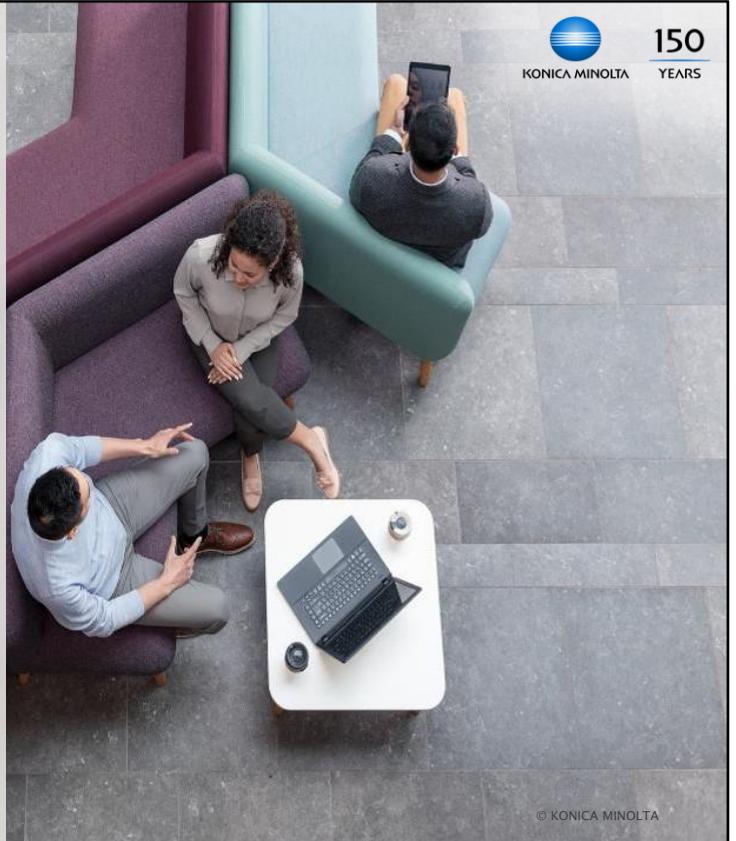
代表執行役社長兼CEO：	月額固定報酬の30%、2023年4月から12カ月
執行役会長：	月額固定報酬の30%、2023年4月から3カ月
専務執行役及び常務執行役*：	月額固定報酬の10%、2023年4月から3カ月

*2023年4月1日現在の執行役

22年度の業績予想を大幅に下方修正したこと、及び22年度の期末配当予想を無配としたことに鑑み、会社法上の執行役については、役員報酬を一部自主返上いたします。

代表執行役社長兼CEO：
月額固定報酬の30%、2023年4月から12カ月
執行役会長：
月額固定報酬の30%、2023年4月から3カ月
専務執行役及び常務執行役：
月額固定報酬の10%、2023年4月から3カ月
結果責任に対して明確な責任を示していきたいと考えています。

プレジジョンメディシン
分野



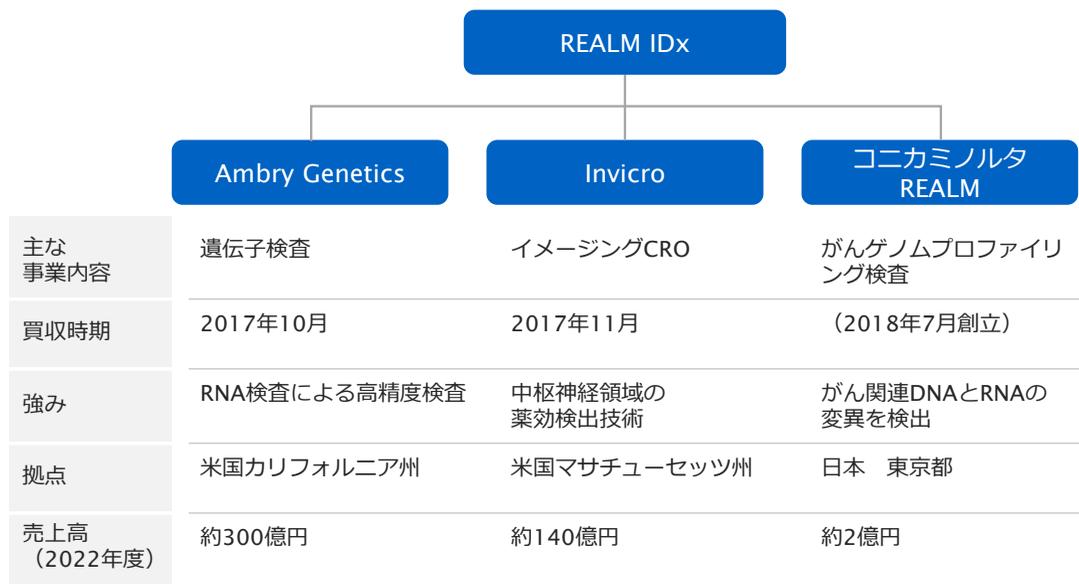
次に、この度の大きな減損損失を計上する見込みとなりました、プレジジョンメディシン分野について、経緯などをご説明させていただきます。

- 当社のマテリアリティの一つである「健康で高い生活の質の向上」に寄与
- 米国遺伝子検査市場の競争環境の変化、COVID-19拡大の影響、臨床試験の中止や遅延などにより、直近では事業成長機会が当初期待を下回って推移。当期は収益性重視に転換し、構造改革を実行した結果、当第4四半期では、Ambry Genetics社、Invicro社それぞれ個社で黒字化
- 米国において株式公開準備を開始したが、金利上昇等に伴う証券市場の環境変化を受け、株式公開の時機を見計らっていた
- 日本では東京大学、国立がん研究センター研究所と共同でGenMineTOP がんゲノムプロファイリングシステムを開発し、製造販売承認を取得
- 競争環境の変化、米国でのCOVID-19拡大の影響、他社との協業などの自社戦略の実行遅延などを踏まえ、当事業の計画の見直しを実施。また、直近の金利上昇により減損テストに使用する割引率が上昇したため、回収可能価額が大幅に低下したことにより、当第4四半期において、のれん含む無形資産の1,036億円の減損損失を計上する見込み

8ページになります。プレジジョンメディシン分野につきましては、当社の特定した2030年を見据えたマテリアリティである「健康で高い生活の質の向上」に寄与するものとして、当社が従来から持つ高感度タンパク定量解析技術、HSTTを事業化するため、その販売チャネルと技術の獲得を目的に2017年にAmbry GeneticsとInvicroを米国で買収しました。その後、買収した会社の主要市場である米国での遺伝子検査市場での競争環境の変化、コロナ禍における予防的な遺伝子診断のための来院者の激減とそれ以降の医療スタッフの不足などにより、病院での診断や健康診断での遺伝子検査の需要成長が想定より大幅に下回っていること、同様に、製薬会社での治験が大幅に遅延したことに加えて、他社との協業などの自社戦略の実行などが直近では遅延し、直近では事業成長機会が当初期待を下回って推移しました。22年度は収益性重視に転換し、構造改革を実行した結果、第4四半期では、Ambry Genetics、Invicroそれぞれ個社で黒字化を実現しました。一方で、従来、保険償還をビジネスモデルとしていた業界に上場している競合他社が資本市場をレバレッジとした資金調達と価格戦略、成長投資による競争優位性を講じたことに対抗しうるべく、後発ながらもそういった成長資金の調達手段として、21年よりプレジジョンメディシン事業を展開する米国子会社のREALM IDxを米国株式市場において公開・IPOするための準備を進めてきましたが、22年初めからの米国資本市場の状況を考慮し、これまでもご案内してきたとおり上場の時機を見計らってきたのが継続している状況となっています。

その間、事業としては、日本では東京大学と国立がん研究センター研究所と共同で開発したがんゲノムプロファイリングシステムであるGenMineTopの製造販売承認を当社として取得し、その承認においてはAmbry GeneticsのDNAおよびRNAの抽出プロセスのノウハウや先天性変異に関するデータの活用を含めて相乗効果を上げてながら、今年度中の上市を計画している状況にあります。

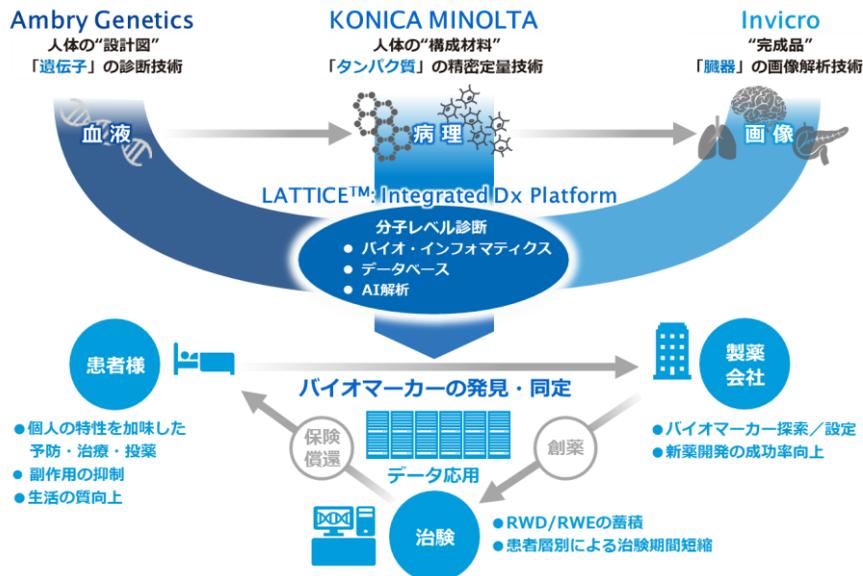
こういった医学的な進歩があり、当事業の社会的価値は大きく長期的に潜在的な成長力のある領域ではあることに疑いはありません。但し、先ほどご説明しました理由により、のれん含む無形資産の1036億円の減損を計上する見込みとなります。



9ページに移ります。こちらがREALM IDxの概要になります。2017年に買収したAmbryが遺伝子検査に強みを持ち、世界で初めてDNAとRNAのタンデム検査を商用化しています。昨今初の承認が進んでいるアミロイドβを標的としたアルツハイマー治療薬の治験など中枢神経系治験の受託に強みを持つInvicroに加え、2018年にはこれらの買収した企業のサービス・ノウハウの日本市場への展開と、日本初の遺伝子検査技術の開発とグローバル商用化を企図してコニカミノルタREALMを設立しています。

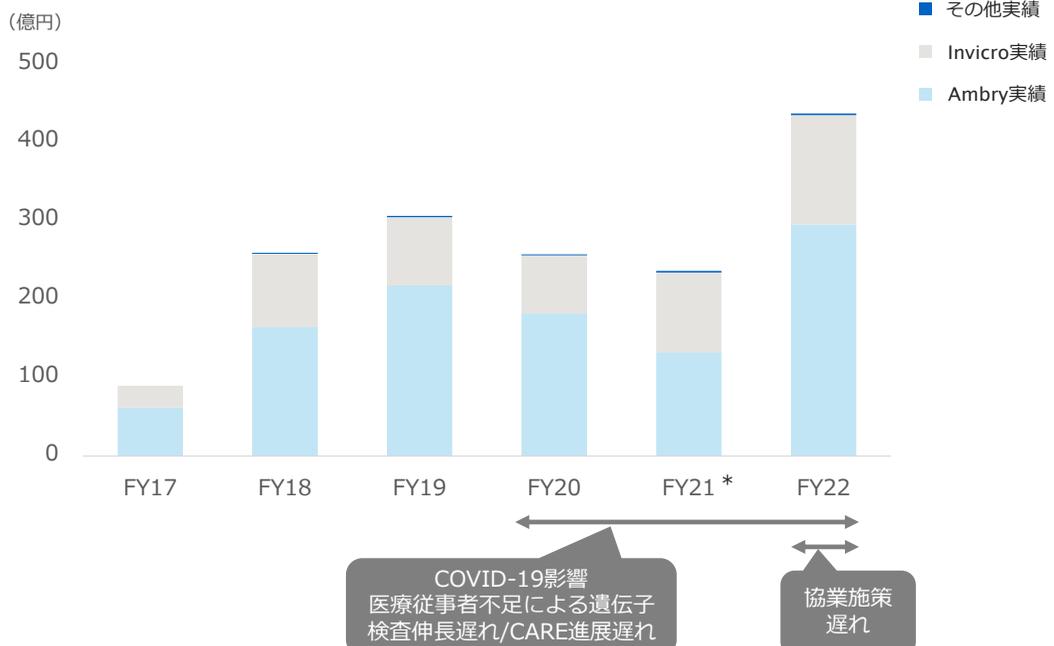
プレジジョンメディシン分野 買収の狙い

- プレジジョンメディシン分野への本格参入
- イメージング技術、遺伝子解析技術、タンパク質解析技術（HSTT/Quanticell）を融合した価値提供
- 患者と製薬会社をターゲットとしたヘルスケア分野での高収益事業の構築



10ページ目です。

当社は人体の設計図であるAmbry Geneticsの遺伝子解析技術、その設計図から生成される細胞、タンパク質の精密定量技術、それらの細胞が組み合わさった完成品である臓器の画像解析技術を保有する世界にも稀有な存在感をいかし、患者の身体と金銭面の負担軽減、製薬会社の新薬開発の成功率向上と開発費の低減、究極的にはこれらによる社会保障費の低減を目指し、高収益な事業の構築を目指してきました。



* Ambry Genetics : FY21 Q4末で売掛金回収見込額の見直しによる売上の減額を計上

© KONICA MINOLTA 11

11ページ目です。

主にAmbry GeneticsとInvicroから成り立つプレジジョンメディシン事業は、20年に公表した中期経営計画に対して、コロナ禍およびその後の米国での医療スタッフ不足の影響を受け、未達となってはいますが、足踏みあったが22年度は伸びた。が、まだまだ予定していた飛躍ではない。成長と先行投資のバランスが極めて重要な中でのコロナ禍突入であったと認識しています。

Ambry Genetics	遺伝子検査領域における実績 ✓ RNA検査領域でのプレゼンス拡大 ✓ CARE Programの展開 創薬研究開発における遺伝子検査領域での貢献
Invicro	多数の医工学優秀人材によるアルツハイマー薬上市への貢献
コニカミノルタ REALM	東京大学、国立がん研究センター研究所と共同で、GenMineTOP がんゲノムプロファイリングシステムを開発、製造・販売承認の取得

- 今後も高い市場成長率を期待するとともに、医療の発展に貢献できる事業
- 高収益モデルを追求する一方で、成長投資に対する原資を継続して確保する必要性
- REALM IDxの社会的価値が大きく、長期的に潜在的な成長力のある領域ではあるが、米国株式市場への上場に加え、第三者への事業譲渡も含めた戦略的選択肢の検討を進める

12ページに移ります。

当事業には、これまでにお話してきました実績があり、対象としている市場は今後も高い成長率が期待できます。当事業による医療の発展への貢献と、それによる社会的価値が大きいことには変わりはありません。その観点で、当事業は長期的に潜在的な成長力のある領域であると認識していますが、成長投資に対する原資を継続して確保する必要性があることを考慮し、従来から検討してきた米国株式市場への上場に加え、当社としてはベストオーナーという観点も加味して、第三者への事業譲渡も含めた戦略的選択肢の検討を進めることといたしました。

- 2023年3月期 決算説明・中期経営計画説明

日時：2023年5月15日（月）16時～17時30分予定

形式：オンライン

13ページです。

今後の予定になりますが、すでにご案内していますように5月15日に決算説明会を行います。同時に当初4月12日に予定しておりました経営方針説明会で開示する予定だった中期経営計画に関する説明も合わせて行いたいと考えています。

株主の皆様にはご心配をおかけして申し訳なく思いますが、経営としてはひるまずに歩を進めていく覚悟で臨みます。引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



KONICA MINOLTA

150

YEARS

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。

私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。